

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		よつや苑 (23年度計画)	よつや苑 (報告)
地域の状況		人口 33,942人 高齢者人口 6,162人 高齢化率 18.2%	
人員体制		センター長 1名 看護師 1名 主任介護支援専門員 1名 社会福祉士 1名 介護支援専門員 4名 事務 0名	計8名
取組み項目	総合相談支援	①高齢者を取り巻く環境の変化から、高齢者の生活ニーズが多様化している。課題解決のスキル向上を目指す。 ②地域支援連絡会の運営等を活用し、地域の相談窓口として広く周知を図る。	①センター内での事例検討会を定例で行い、相談対応ケースのスクリーニングや課題分析に取り組んだ。ケースへの課題設定や対応の役割分担等、チームで取り組む姿勢が構築されてきている。 ②地域支援連絡会は担当している4エリアにて計12回開催。担当エリア自治会数28団体中、19団体の参加を得て、相談窓口としての周知を図った。
	権利擁護	①「見守りネットワーク」の普及活動を継続し、高齢者虐待や支援を要する高齢者の早期発見が行える地域作りに寄与する。 ②「認知症サポーター養成講座」の開催を通じ、認知症になっても本人の尊厳が守られた生活が継続できる地域作りを目指す。 ③権利擁護センターふちゅうとの連携を密にし、権利擁護事業を要する高齢者の支援を速やかに調整できるようにする。	①担当エリア自治会の総会等に参加し、地域住民の方々へ事例を挙げながら「見守り」のポイントについて啓発活動を実施した。 ②計6回の講座を実施、96名の市民の方に参加いただいた。「講座を受けた」という方からの通報が入る等、意識向上にもつながっていると感じられる。 ③事例対応におけるスクリーニングを通じて、支援を要する方を把握し相談対応を実施した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議の開催を通じ、地域の居宅介護支援センターとの連携を図り、包括的な課題の対応に寄与する。 ②地区民生委員との連携にて早期課題の発見に努める。	①計23ケースのケア会議を実施。会議開催に至るケースとしては、認知症を有する方の一人暮らしや精神疾患を有する方へのアプローチ方法などが多かった。(精神疾患関連5/認知症関連17/認知症と家族介護の問題10：重複あり) ②長寿祝い訪問後に地区民生委員と情報交換の場を設け、民生委員の戸別訪問後の情報収集と、支援へのアプローチを行った。
	介護予防ケアマネジメント	①介護予防ケアマネジメントにおける「自立支援」の視点強化に努める。	①介護予防ケアプランにおいて、進捗事例の検討を実施。課題として、社会資源とのつながりが薄いことが見え、24年度への取組へとつなげる。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防健診の提出率向上に取り組む、地域の介護予防事業への新規参加者増加を図る。	①よつや苑エリアの健診返信率は56%で、前回は-2.1%であった。はがきによる教室申込者数は、+6.6%。はがき未返信者の内562名に対し、再度アプローチした結果、新規率は1期が20%。2期と3期では60%を超えた。 ②予防講座は、全47回実施。参加者は998名であった。前年度と同回数で開催であったが、238名増となった。また、介護予防イベントは、4回開催し82名の参加であった。
地域の課題と重点目標	四谷、住吉、分梅、美好町3丁目と担当地域により地域性が大きく異なるが、共通してみられる課題としては地域のつながりが希薄になりつつあるところととらえている。地域と課題を共有することが目標となる。	モデル事業として実施した一人暮らし高齢者等地域支援事業により、各地域の「つながりの機会」について自治会、老人会、民生委員等から情報を得ることが出来た。さりげなく人々が顔を合わせて世間話をするなどの機会が減っており、結果孤立化に至っているとどの地区でも傾向を伺った。 24年度はさりげないつながりの場から、地域の見守りにつながる機会を創っていきたい。(社会福祉協議会との連携も視野に入れ協働したい)	

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		あさひ苑 (23年度計画)	あさひ苑 (報告)
地域の状況	人口 高齢者人口 高齢化率	37,855人 6,199人 16.4%	
人員体制	センター長 看護師 (非常勤保健師1名) 主任介護支援専門員 社会福祉士 (内非常勤1名) 介護支援専門員 (内非常勤1名) 事務 (内非常勤2名)	1名 2名 1名 2名 4名 2名	計 11 名 非5
取 組 み 項 目	総合相談支援	①民生委員をはじめ地域関係者と連携し、災害時要援護高齢者の実態把握を進める。 ②積極的な訪問活動を行い、問題を抱える高齢者へ早期介入を図る。	総合相談においては、各種相談に対して、電話、面接、訪問を基に実態把握を進めた。医療機関からの相談が増え、特に2号被保険者で末期癌の相談が増えた。キーパーソンが高齢の親であったり、未成年の子供の場合もあり、関係機関との連携を図り、進めた。あさひ苑の施設機能を生かし、緊急ショートを受け入れも包括支援センターが窓口となり、スムーズな受け入れを心がけ合計23件の受け入れであった。
	権利擁護	①見守りネットワークを地域に広げ、虐待や介護放棄 (自己放任を含む) の予防に努める。 ②高齢者地域支援連絡会・認知症サポーター養成や家族介護者教室・認知症介護者サロンを有効に利用して、認知症になっても住み慣れた地域で生活できるような地域作りを進める。	若年性認知症で、身寄りがなく独居のご利用者の支援で、福祉相談・地域権利擁護・成年後見人・介護支援専門員・ヘルパー事業所・訪問看護・包括が連携し、担当地区ケア会議を定期的に開催した。また、在宅での生活の継続及び近隣の地域住民の理解を得るために、地域会議を開催し、理解を得る事ができた。結果的には緊急ショートを利用し施設への入所となったが、認知症になっても本人の意向をできる限り尊重し、住み慣れた地域で生活していくために関係機関や地域との連携が必要な一例であった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①ケアマネ向け担当地区ケア会議を計画的 (年間7回予定) に開催し、情報交換や事例検討会を行い、居宅支援事業所をはじめサービス提供事業所との連携を深める。	担当地区ケア会議ではケアマネ支援や民生委員との会議を通し、関係機関との連携を図った。新規モデル事業の「ひとり暮らし高齢者等地域支援事業」では立ち上げに向け、自治会、福祉部会、民生委員と実行委員会形式で打ち合わせを重ね、11月から毎月1回定期開催し、歩いて通える近所に交流の場を設ける事ができた。
	介護予防ケアマネジメント	①介護予防支援業務の確実な遂行 ②ケアマネジメント力の向上	ご利用者本人の能力が引き出せるように支援した。緑町・浅間町に関しては次年度包括支援センター緑苑への意向を踏まえ混乱のないように十分説明を行い、取り組んだ。
	介護予防コーディネート事業	①年間20回の介護予防講座、7か所のほっとサロン、3か所の自主グループ、2か所の介護予防料理教室を実施し、対象エリアにくまなく事業がいきわたるようにする。	介護予防教室・介護予防イベント (共催含む) 年66回開催した。介護予防事業の開始時制度説明会を実施することで、介護予防について理解を深めており、予防普及啓発に繋がっている。
地域の課題と重点目標	H24年度担当地区エリア変更に向け、第1地区エリアの緑苑地域包括支援センターと協力し、相談しやすい関係構築に努めると共に、地域の高齢者一人一人が安心して暮らせる地域作りをより一層進めていく。	第1エリアは高齢化率の低い地域のため、上記にも記載したように、若年性認知症や末期がんの相談が多い。介護保険や高齢制度だけでは対応できない問題に対して、インフォーマルサービスや、地域、民生委員、関係機関との連携が重要で、新規事業であるひとり暮らし高齢者等地域支援事業は有効であった。	

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		しみずがおか (23年度計画)	しみずがおか (報告)
地域の状況		人口 28,083人 高齢者人口 5,144人 高齢化率 18.3%	
人員体制		センター長 1名 保健師 1名 主任介護支援専門員 1名 社会福祉士 4名 事務 1名	計 8名
取組み項目	総合相談支援	①民生委員をはじめ、自治会、老人会、さらには地域のさまざまな活動体との情報交換により、地域の実情を的確に捉え、潜在している保健・福祉ニーズの掘り起こしを目指しつつ、良質な情報提供に努める。 ②見守りネットワーク事業の普及拡大はもとより、法人としてのノウハウ(まちづくり等)を生かしつつ、連絡相談しやすい地域づくりを推進する。	①高齢者世帯や老老介護、家族全員に何らかの支援が必要であるような、複雑なケースの相談が増加した。 ②地域支援連絡会は、情報発信だけでなく、参加者が意見交換・情報交換できる連絡会とした。声かけも地域分けのほか、戸建住宅と集合住宅など地域の状況に合わせ課題の共通性などに配慮し、懇談しやすい環境づくりに努めた。 ③熱中症や災害時要援護者名簿に係る情報発信や実態把握を通じ、地域の民生委員・自治会・老人クラブ等との情報交換の機会が増えた。 ④民生委員や自治会(管理組合)、老人クラブ関係など、近隣の方からの情報提供により、相談・支援につながったケースも増えてきた。
	権利擁護	①介護関係機関の高齢者虐待防止、通報義務等についての研修を行い、早期発見につなげる。 ②市民後見人制度を活用し、判断能力の乏しい高齢者の権利擁護を図る。 ③認知症サポーター「ささえ隊」の養成により、認知症への理解を深め、認知症者の尊厳を守ることへの啓発を行う。 ④法人固有の権利擁護のノウハウを生かし、②同様、成年後見制度の利用支援も含め多方面からのサポート体制により実施していく。	①地域支援連絡会などで、消費者被害防止や防犯の講演などを通じ、通報義務の啓蒙や早期発見に繋がるように努めた。 ②成年後見や高齢者虐待などの研修に参加、正確な知識習得による的確な支援につなげられるように努め、権利擁護センターや市との協働を図った。 ③認知症理解のため、まず、職員全員に研修を実施したほか、自治会・老人クラブ・関係事業所等からの依頼により、講座を開催し、啓発に努めた。
	包括的支援・継続的	①ケアマネ事業所等と連携、協働することにより地域の支援ネットワークの充実を図る。 ②担当地区ケア会議の効率的・効果的な開催による支援体制の強化。	①ケアマネ事業所等との連絡会で、様々な意見交換を実施。連携・協働のきっかけづくりを行った。 ②居宅介護支援事業所との連携に加え、個々の介護支援専門員からの相談に対し、ともに協働できる関係づくりを目指した。
	介護予防	①介護予防支援業務の円滑な運営及びマネジメント力向上を図る。	①様々な機会を通じ、マネジメント力を向上させるための研修会に参加した。 ②通常の相談時に、介護予防講座などの情報提供を含め、介護予防・自立支援を念頭においたケアマネジメントに努めた。
	介護予防事業	①定期的に介護予防教室やふちゅう体操を実施し、介護予防事業の各種普及啓発を図る。 ②地域ネットワーク活動のツールの一つとして、包括的・継続的ケアマネジメントとリンクし、地域の福祉力向上の一助とする ③7箇所ある自主グループの継続支援を行う。	①介護予防教室やふちゅう体操の定期的な実施に加え、介護予防担当と協働し、体験会などの実施による、周知・啓発活動に努めた。 ②自主グループの支援と合わせ、新しい参加希望者の活動場所の提供に努めた。
	地域の課題と重点目標	高齢者のみならず、世代間を問わず集える場の構築のため、先進事例や意識の高い自治会へモデルケースとしてアプローチし、地域課題や地域情報を地域住民が共有し、解決できる地域力向上の後方支援活動を行う。	一人暮らし高齢者地域支援事業の取組として実施した地域懇談会「わがまちカフェ」において、地域の様々な世代の住民同士の懇談会(ワールドカフェ形式のグループワーク)を実施。意見交換や課題の共有のほか、日頃のつながりの必要性を参加者が見直す機会となった。参加者へのフォローを含め、地域の住民主体による見守り活動推進への足がかりとしたい。

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		泉苑（23年度計画）	泉苑（報告）
地域の状況	人口 高齢者人口 高齢化率	25,280人 5,344人 21.1%	
人員体制	センター長 看護師 主任介護支援専門員(兼務) 社会福祉士 介護支援専門員 介護福祉士	1名 1名 1名 3名 2名 1名	計8名
取組み項目	総合相談支援	①民生委員・関係機関との連携、積極的な戸別訪問などを通して、地域住民の実態把握、問題の早期発見、支援に努める。 ②地域住民からも情報が得られるよう広報活動を行い、地域に包括支援センターの役割の理解を深める。	①民生委員・地域関係者からの連絡を基に地域高齢者の実態把握、支援センターの周知活動に迅速に対応し、問題の早期発見・解決に努めた。支援困難ケースについては、センター内での協議共有、各関係機関と連携を図り、適宜ケア会議を開催しながらチームとして取り組むことを意識した。 ②高齢者地域支援連絡会を年10回開催。泉苑からの情報発信、地域からの情報収集、見守りネットワーク意識啓発に役立てた。
	権利擁護	①関係機関との連携、見守りネットワークの拡大により、高齢者虐待の早期発見に努める。 ②権利擁護センターと連携をとり、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度利用等の情報提供、適切な支援につなげる。 ③地域住民に認知症に対する正しい知識と理解を広め、認知症の方が安心して暮らせる地域づくりを行う。	①虐待ケースについては市・介護事業所等と連携し、ケア会議を重ねながら対応。センター内でケースを共有化し、相談員のスキル向上を図った。 ②身寄りのない判断能力の低下した独居高齢者に対し、権利擁護センターと連携しながら必要に応じケア会議を重ね、地権利用にむけて支援した。 ③ささえ隊養成講座・ささえ隊座談会を2回ずつ開催。認知症家族介護者懇談会3回開催。認知症に対する理解を広めつつ、地域での支え合いについて考える場となった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議を開催し、情報交換や事例検討を行い、居宅支援事業所やサービス提供事業所との連携を強化する。 ②支援困難ケースの増加に伴い、医療機関や入所施設に関する情報収集や連携強化に努める。必要に応じ、施設の総合的な機能を生かし、泉苑全体で地域を支える。	①担当地区ケア会議・事例検討会等の開催はもちろん、事業所訪問等を通じて関係機関と顔の見える関係性構築を意識した。 ②身寄りのない、在宅生活困難な相談が増加。ケース対応を通じて入院・入所施設との関わる中で情報を収集し、次につながるよう関係強化に努めた。また、緊急的な対応を要するケースも増加し、必要に応じ施設機能を生かし、早期対応を目指しサービスを調整した。
	介護予防ケアマネジメント	①住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう適切な介護予防ケアマネジメントを実施する。	法令遵守を意識し、改めて介護予防支援業務の流れを整理。適切な介護予防プラン作成のため、自立に向けた生活という視点を持ち、マネジメントに取り組んだ。
	介護予防コーディネート事業	①各町で介護予防体験講座を開催し、介護予防事業の普及啓発及び地域に出向いた相談窓口の機能を定着させる。	介護予防講座と介護予防体験教室の二本立てで普及啓発に努め、スムーズに利用につなげられるようになったことに加え、地域に出向いた相談窓口としての機能を周知させ、参加者自身の生活相談はもちろん、近所の心配な方の相談も受けるようになった。
地域の課題と重点目標	①地域ごとに住民活動における温度差が著しい。地域ごとの実情を把握し、必要な情報を発信し共有化を図りながら、アプローチ方法を模索していく。 ②孤立化しやすい都営団地を含む集合住宅への戸別訪問を展開し、実態把握とPR活動に努める。	震災後、住民の支え合いの意識が高まった地域が増えたことを実感するが、依然として地域ごとに住民活動における温度差が著しく、高齢者地域支援連絡会の定着において、その差が顕著に現れている。地域活動が活発に行われているところは、あくまでも後方支援に努め、意識が希薄化している地域においては、まずは連絡会の定着を図り、情報を発信しながらメンバーに対する意識啓発から模索していきたい。	

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		安立園 (23年度計画)	安立園 (報告)
地域の状況	人口 高齢者人口 高齢化率	26,199人 5,080人 19.4%	
人員体制	センター長 看護師 主任介護支援専門員 社会福祉士 介護支援専門員 相談員・事務	1名 1名 1名 1名 2名 3名	計9名
取 組 み 項 目	総合相談支援	①高齢者地域支援連絡会を定期的に開催し、地域毎の課題に注目し、解決への仕組み作りに取り組む。 ②支援センターシステム内のデータを整理し、リスクごとにサブシステムで管理出来るようにする。(リスク例災害時要援護・孤立・虐待など) ③支えあいの会を試行する。	①高齢者地域支援連絡会を年度中に計9回開催。地域住民による新しい社会資源把握の為小規模多機能施設を見学した。またリスクの高い男性高齢者に焦点を当てたサロンを立ち上げる為、委員の方々と連絡会を通じて検討を重ねた。結果、「男暖クラブ」と名づけ10月から毎月開催している。 ②支援センターシステム内のデータをリスクごとのキーワードで取り出せるようになった。
	権利擁護	①認知症サポーター養成講座ならびに認知症研究者を交えての介護者教室を昨年同様定期的に開催する。 ②昨年度十分に実施できなかった店舗廻りに加え、医療機関を訪問し、見守りネットワーク事業を広め虐待や認知症の早期発見に努める。 ③ケアマネジャーとの勉強会に権利擁護事例を取り上げ意識を高める。	①認知症サポーター養成講座を年度9回開催。その内4回を新たに二つの小学校で行なう事ができ、ネットワークの広がりを感じている。 ②認知症の家族介護者教室を2ヶ月に1回開催した。毎回認知症研究者をアドバイザーに迎えて実施しており参加者の安心感につながっている。 ③権利擁護センターを招き、権利擁護と成年後見制度についての勉強会を開催した。また地域のケアマネ向けに虐待事例検討会も開催した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議の開催：地域のケアマネジャーを対象に事例検討会2回、中部地区合同で2回の事例検討会を計画し、お互いに顔の見える関係づくりから始め、ケアマネ支援に努める。 ②医療機関と連携の仕組み作りとして、地域の訪問看護ステーション、開業医を定期訪問する。 ③予防と介護のプランが連続して効果的に実施されるようフォローする。	①地域のケアマネジャーを対象に、事例検討会を2回開催。虐待とアセスメントをテーマに包括と一緒に検討し、関係が深まった。 ②ケアマネジャー支援の一環として、精神保健関係の勉強会を2回開催。デンマークから先生を招き「精神障害者を支える地域づくり」の講演を行い、また精神保健福祉士を招いての勉強会も行った。
	介護予防ケアマネジメント	①2名の専任を中心に介護予防支援業務を適正に実施し、介護に認定された場合はその後のフォローに努める。	①2名の専任を中心に介護予防支援業務を実施。プラン作成実人数は176人となった。また要支援から要介護に重度化した利用者は61人おり、フォローを行っている。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防コーディネーター・経験ある看護師を中心に地域を4分割にし、各3回ずつ予防講座を実施する。	①介護予防コーディネーターを中心に介護予防講座を60回開催。その内19回は熱中症予防に関する講座で夏期に19回開催している。 ②他包括と協力し新規事業として熱中症対策で「涼やか広場」を実施。府中市役所第2庁舎を使用し3日間で650名近い方が参加されている。
地域の課題と重点目標	①オートロックの高層マンションが多くあり、停電等の緊急時の対応に不安が大きい ②町ごとに地域性が大きく違い、個別的な対応が必要。 ③中心部で便利な生活圏であることから、共助の意識が薄く、ネットワーク作りが難しい。課題は多くあるが、災害時を想定したネットワーク作りを重点目標とする。	①築年数の古いマンションなど一部自治会にて介護予防講座を開催。しかしながら、高層マンションや築年数の新しいマンションなどは共助の意識が薄く、開催には至らなかった。 ②包括や福祉活動の啓発の為、各自治会など地域の団体に、安立園便りを年数回送付し周知に努めた。	

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		かたまち (23年度計画)	かたまち (報告)
地域の状況	人口	20,358人	
	高齢者人口	3,396人	
	高齢化率	16.7%	
人員体制	センター長	1名	計10名
	保健師	1名	
	主任介護支援専門員	1名	
	社会福祉士	3名	
	介護支援専門員(非常勤1名)	3名	
	事務	1名	
取り組み項目	総合相談支援	①地域包括支援センターの周知活動のため広報誌を継続配布する。(ポスター掲示依頼) ②本人・家族・近隣住人・見守りネットワーク等を通じさまざまな相談に応じ専門性や緊急性に即した対応を行う。 ③キット配布者への更新訪問等を行う。 ④高齢者支援連絡会へ未参加自治会等への声掛けを行う。	・自治会・見守り協力機関への広報誌『かわらばん』の継続配布。 ・熱中症見守り事業で災害時要援護者への個別訪問を行ったが、事態把握までに至らなかった。 ・未参加の自治会へ案内文を出した結果、新たに5つの自治会が、高齢者地域支援連絡会へ参加された。
	権利擁護	①見守りネットワーク、高齢者地域支援連絡会の機能を十分に生かし、虐待の早期発見、早期対応に努める。 ②高齢者地域支援連絡会、認知症サポーター養成講座を通じ、認知症の理解者を増やして、認知症を抱えても安心して暮らせる地域づくりを目指す。 ③権利擁護センターと連携を図り、支援体制を早期に整える。 ④ケアマネとの関係性をよりよく構築し、些細なことでも相談ができるようにしていく。	・虐待対応が必要なケースかどうか3職種で協議し、関係機関と連携して支援を行った。 ・高齢者地域支援連絡会で、高齢者虐待について基本的な理解を深めてもらう勉強会を行った。 ・認知症サポーター養成講座を5回開催。懇談会形式の家族介護者教室を3回開催した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域のネットワークを強化しながら、高齢者地域支援連絡会を充実させる。 ②担当地区ケア会議を通じ各専門職との連携を図り、システム化していく。(ケア会議を開催しケアマネが抱え込まないよう支援していく) ③地域にあるインフォーマルサービスの情報を把握していく。	・個別ケースへのアドバイスは行っていたが、各専門職との連携やインフォーマルサービスの、新たな情報の把握までには至らなかった。 ・困難ケースについては迅速に対応することに努め、積極的に担当地区ケア会議を開催した。
	介護予防ケアマネジメント	①介護予防の目的を本人・家族に説明し、認識してもらえよう努め、生活機能改善・自立への意欲を引き出せるよう支援する。	・ケアプラン作成時(新規・更新)に介護予防の目的を、本人と家族に伝えることに努めた。
	介護予防コーディネート事業	①二次予防対象者の実態の把握、生活機能の低下の危険性を早期に発見できるしくみを構築していく。 ②介護予防の目的を本人・家族に説明し認識してもらえよう努め生活機能改善・自立への意欲を引き出せるよう支援する。	・電話と訪問によるアプローチを行い、介護予防の周知を行った。 ・5月より『なぞり書き』の介護予防講座を開始。月1回行い、好評で毎回参加者が増えている。 H23年5月 9名参加→H24年3月 24名参加
	地域の課題と重点目標	・高層マンションが点在し、玄関にも行きつけない現状がある。震災時SOSをどうやったらキャッチし支援ができるようになるのか。他、管理会社などへのアプローチの難しさ、物理的な問題、個人情報等问题が山積しており、地域性に沿った支援方法を確立していかなければならない。	・高齢者地域支援連絡会の案内を『ささえ隊』の方に出したところ6名の方が参加(全体の1割)。震災後、防災への意識が高まり、地域のつながりを大切にしたいと考えている方が多いので、介護予防事業、地域支援ネットワーク事業を通して地域に働きかけを行っていく。

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		しんまち（23年度計画）	しんまち（報告）
地域の状況	人口 高齢者人口 高齢化率	15,044人 3,687人 24.5%	
人員体制	センター長 看護師（非常勤1名） 主任介護支援専門員（センター長兼） 社会福祉士 介護支援専門員（非常勤3名） 介護福祉士・精神保健福祉士	1名 2名 1名 1名 4名 3名	計11名
取組み項目	総合相談支援	①地域の相談窓口としての地域包括支援センターの役割を周知・広報し、地域の方から気軽に相談が出来るセンターづくりに努める。 ②民生委員、自治会、老人会など地域で活動している方との情報交換を密にして、地域の状況、問題を抱える方の把握を行い支援につなげる。	・栄町エリアが増えた事もあり、相談件数は昨年度に比べ1割以上の増加。連絡会や懇談会などを通じて包括の活動PRを実施し、つながりの強化に努め、地域の相談窓口としての周知が進んできている印象を受ける。 ・相談ケース数が増加するのみでなく、相談内容も複雑化しており、キーパーソン不在、精神疾患、医療連携など密な対応・調整が必要なケースが増えている。
	権利擁護	①見守りネットワークの周知を積極的に行うとともに関係機関との連携を図り、虐待などの早期発見に努める。 ②高齢者地域支援連絡会や地域での活動を通じて、高齢者虐待、消費者被害など権利擁護についての周知活動を実施する。 ③認知症サポーター養成講座の開催を通じ、認知症に対する正しい理解を深め、生活しやすい地域づくりにつなげる。	・虐待疑い・虐待に発展する可能性ありの相談に対して、関係機関からの情報収集・連携を丁寧に行い、迅速な対応を心掛けた。 ・虐待通報、消費者被害について地域支援連絡会や介護予防教室などを活用して注意喚起を行った。 ・認知症サポーター養成講座は、地域向けを2回、安立園からの声かけにより第6小学校での講師を担当。開催回数は少ないが受講者増につなげることができた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①高齢者地域支援連絡会などを通じて、地域の協力機関、社会資源とのネットワークの強化、充実を図り、高齢者への支援環境を整備する。 ②担当地域でサービス提供を実施している居宅介護支援事業所やサービス提供事業所との情報交換、会議の開催を通じて、サポート体制を構築する。	・高齢者地域支援連絡会は、栄町全体に声をかけて開催。当初は包括変更による不信感の声もあったが少しずつ関係を築くことができてきている。 ・ケアマネ支援では担当地区ケア会議として、近隣の居宅介護支援事業所に働きかけ情報交換会を開催。介護保険改正や実施指導等についての情報交換を行った。また、個別支援ではケースを通じて一緒に対応を行うなどにより実施した。
	介護予防ケアマネジメント	①介護予防の観点から利用者が自立した生活が送れるように配慮した介護予防支援計画の作成に努める。	・直営の地域包括支援センターからの移行となるケースが中心となり業務が開始となった。利用者と共に計画作成する事を心掛け実施した。
	介護予防コーディネート事業	①新たな担当地域を含め、地域に出向いていくことを心掛け、介護予防事業の普及啓発、積極的な参加への働きかけを実施する。	・エリア増に伴い、PRも含め講座等の開催を周知したが、全体的な参加人数に大きな変化は見られなかった。地域での講座数を増やすなどの検討が必要と感じた。 ・介護予防の講座では、老人会からの体操・体力測定などの依頼が多くあり、実施となった。
	地域の課題と重点目標	高齢化率が高く、都営住宅が多い地域であり、地域で活動している関係機関等との連携による高齢者の見守り体制の構築が課題である。新しく担当する地域の状況や社会資源を把握して、「地域包括支援センター」の周知とネットワーク形成に努める。	担当エリア増に伴い、周知広報から関係づくりに努めた。民生委員との懇談会、高齢者地域支援連絡会、介護予防の講座等を通じて一定の信頼を得る事ができた。自治会の回覧板については、全体の87%程が回覧の協力を頂いている。東日本大震災の影響から、つながりを持つことへの意識の高まりがあり、見守りネットワーク、災害時要援護者事業の相談も多く、店舗や関係者への啓発活動でも同様であった。

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		緑苑（23年度計画）	緑苑（報告）
地域の状況	人口 高齢者人口 高齢化率	13,440人 2,136人 15.9%	
人員体制	センター長 看護師 主任介護支援専門員 社会福祉士 介護支援専門員 事務	1名 1名 2名 1名	計 5名
取組み項目	総合相談支援	①認定調査から介護保険サービスを利用される、高齢者、家族の実態把握を行い現状抱える問題等に随時相談に乗れる関係を維持していく。 ②民生委員、地域の各団体との良き関係のもと地域の相談を受ける体制を整える。 ③介護予防事業、見守りネットワーク事業を実施する中で地域の相談窓口としての機能を果たす。	①総合相談窓口としての機能を充実させる為に現在、介護保険サービスを利用している方への実態把握を行い、速やかに相談を受ける体制を常に作ることができた。 ②地域の民生委員、団体との関係を保つことで、地域の情報を共有しより良い相談支援と繋がった。 ③介護予防事業、見守りネットワーク事業を通じて、地域住民に対して包括支援センターの相談機能を周知することができた。
	権利擁護	①見守りネットワーク事業や地域支援連絡会を定期的に開催し周知に努めると共に地域で生活する高齢者の状況を把握し早期対応に繋げる。 ②権利擁護センターふちゅうとの連携において地域向け研修や職員のスキルアップ研修も行う。 ③第1地区あさひ苑との共催にして担当地区ケア会議において、居宅介護支援事業所のケアマネジャーとの情報共有に努め、必要に応じて府中市への報告、担当地区ケア会議（事例検討会）の実施。	①②緑町、浅間町と定期的に地域支援連絡会を開催し権利擁護、消費者被害、虐待につながる恐れのある高齢者の実態の情報を常に地域と情報を共有することで、予防に努めることができた。必要に応じて府中市、地域権利擁護センターふちゅうとの連携も図った。若松町についてはあさひ苑との共催にて地域支援連絡会へ参加し、地域の実態把握に努めた。③認知症サポーター養成講座を自主グループに対して行い、地域で支える事について話し合いを持った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①地域に住む高齢者、それを支える家族が安心して暮らすことができる環境を整えるための問いかけを地域に向けて常に行う。 ②第1地区府中市地域包括支援センターあさひ苑と共催の下、担当地区ケア会議（事業所連絡会）を年間計画に沿って実施。ケアマネジャーとのサービス事業所との連携を強化する。	①地域の資源である各団体、介護予防自主グループに対して、個々の役割を伝える場面を地域支援連絡会等を通じて進めた。②担当地区ケア会議【事業所連絡会】を通じてケアマネジャー等、サービス事業所との連携をあさひ苑と共に行うことができた。医療機関との連携については今後の課題等を整理していく必要があるのではないか。
	介護予防ケアマネジメント		
	介護予防コーディネート事業	①介護予防事業の普及啓発 ②地域資源の発掘とネットワーク作り ③自主グループ支援 ④ほっとサロン利用者への支援と包括との連携	介護予防事業については地域に住む高齢者等に浸透しており、普及啓発等もスムーズに各団体等の協力を受けながら行うことができた。自主グループについては活動を安定して行う事が出来るようによく話し合いを持ちながら支援に当たった。地域デイサービスについては利用者人数が増え（浅間町地区）活動にも活気がついた。
地域の課題と重点目標	平成24年度担当地区変更に伴い、第1地区府中市包括支援センターあさひ苑と協力の下、変更地区に住む高齢者、それを支える家族との関係を作り、少しでもスムーズな移行ができるように準備等していく。	平成24年度も引き続きあさひ苑と共に若松町地区については情報の共有を図りながら、利用者、家族の支援に当たる。今年度は地域の把握に努める。緑町、浅間町についても再度地域の特徴を把握しその中にある資源を整理する。包括3職種の役割と関係機関、地域団体との連携、地域が自主的に動けるための仕組み作りを行なう。	

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		にしふ (23年度計画)	にしふ (報告)
地域の状況	人口 高齢者人口 高齢化率	15,974人 2,747人 17.2%	
人員体制	センター長 看護師 主任介護支援専門員 (兼務) 社会福祉士 介護支援専門員 介護福祉士	1名 1名 1名 2名 2名 2名	計 8名
取組み項目	総合相談支援	①民生委員・自治会・老人会等の関係機関と情報交換を密に行い、地域高齢者の実態把握を行う。緊急性の高いケースは、即時の対応を図る。 ②地域のサービス提供者の把握と共に、顔の見える関係づくりを行い、適切なサービス利用を推進していく。 ③災害時要援護者に対し訪問を行い、実態把握を行う。	①老人会から相談を依頼されるケースが増えている。連絡のあったケースは速やかに連絡を取り、相談に応じている。安否確認の依頼や虐待、消費者被害に関する相談が22年度と比較しても増加傾向にある。 ②7月に関連する介護保険サービス事業所との顔合わせを行った。熱中症予防の啓発と各事業所との情報交換を行った。 ③新たに担当エリアの移行を受けた日新町を中心に実態把握を行った。訪問時には、熱中症の予防啓発も行う。
	権利擁護	①見守りネットワーク・ささえ隊活動を通じて、民生委員と連携しながら、高齢者虐待・消費者被害等の権利侵害の予防と対応に努める。 ②権利擁護センター、消費者センター等の関連機関と連携し、被害の防止及び対応を行う。 ③認知症サポーターささえ隊と連携し、地域に認知症の理解と見守り支援を浸透させていく。	①虐待と思われるケースに関しては、対象者の保護を優先し、間を置かずに関係者会議を開催するなどの対応に努めた。 ②権利擁護に関する相談ケースにおいては、権利擁護センターや消費者センターと連携し被害の収束を図ることができた。また、必要に応じて悪質業者の被害を未然に防げるように、近隣への協力支援を依頼した。 ③ささえ隊との連携は図れなかったが、自治会を通じて権利擁護の為に啓発(チラシ)、総会での呼びかけなど、地域に支援の目的の促しを図った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①事例検討会や情報交換会を通し、ケアマネジャーと顔の見える関係づくりを行う。 ②ケアマネジャーが抱える困難ケース等の把握と共に、必要に応じて担当地区ケア会議の開催を行い、継続的なサポートを行っていく。 ③地域のフォーマル・インフォーマルサービス内容の把握を行い、連携できるように基盤整備しておく。	①部署内の事例検討会は適宜行ったが、居宅介護事業所を巻き込んだ事例検討会まで発展させられなかった。地域内の介護保険サービス事業所との情報交換会を開催し、顔の見える関係づくりを行った。23年度は、1回のみ開催に留まった。 ②ケアマネから相談のあったケースについては同行訪問や関係機関の支援体制構築のため地区ケア会議を開催した。 ③介護・医療に関わるフォーマルサービスについては、事業所からの配布されるパンフレットに限らず、インターネット等からの情報収集を行った。認知症を持つ高齢者には近隣の支援体制作りを行った。
	介護予防ケアマネジメント	①介護予防事業への参加は、対象者自らの選択に基き、「自身で取り組む」大切さを理解してもらうように支援していく。	①事業参加をきっかけに、参加者自身が前向きに活動に取り組む“大切さ”に気づいてもらうことが出来た。参加者からは、次にどんなことに取り組むかなど、自分自身で目標を立てようとする様子が伺えるようになった。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防コーディネーターを中心に、介護予防事業の普及啓発を図る。把握した対象者に対しては、各種予防事業の紹介と共に利用の推進を図る。	①介護予防の普及啓発として、対象者に案内文書の送付や電話案内にて予防教室への勧誘を行い、利用者の増加につながった。また、必要に応じて、地域包括支援センターの相談員に報告し、介護保険に切り替えたケースもあった。
地域の課題と重点目標	*今年度より担当となった日新町エリアの民生委員、自治会、老人会と情報交換を行い、地域高齢者の実態把握に努める。	支援センターよつや苑から支援センターにしふに地域の相談窓口が代わることで、混乱が起きないように、自治会への案内チラシの回覧依頼や民生委員との情報交換を行った。府中市、よつや苑のご協力もあり、特に大きな混乱もなく、移行を終えることが出来た。移行後は、ケース対応や各種モニタリング、介護予防教室の開催を通じて、住民の方々に担当の地域包括支援センターである事を理解してもらうことができた。	

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		これまさ (23年度計画)	これまさ (報告)
地域の状況	人口 高齢者人口 高齢化率	21,779人 3,820人 17.5%	
人員体制	センター長 看護師 主任介護支援専門員 社会福祉士 介護支援専門員 (非常勤1名) 事務	1名 1名 1名 2名 3名 1名	計9名
取り組み項目	総合相談支援	①地域包括支援センターの活動内容を地域に周知するため重点的に民生委員、自治会地域関係者等に向け情報の発信を定期的に行う。 ②訪問活動や地域からの情報収集により問題を抱える高齢者や家族へは早期介入し解決のためにいつでも相談できる体制と関係作りに取り組む。	①総合相談窓口機能の充実化にあたり地域包括支援センターの役割を周知徹底させた。自治会、老人会の会合に積極的に参加、地域に向け身近な相談窓口の意識づけに取り組んだ。 ②地域支援連絡会の内容を見直し、改めて連絡会の位置づけ、委員の役割を明確化した。見守りネットワークを中心に介護予防も他の事業も地域支援ネットワーク構築への一環であることを確認、継続的な地域支援体制を図った。
	権利擁護	①地域支援連絡会や地域活動をしている団体等を通じ虐待防止や認知症の理解等、啓発に努め人権を大切にしたい支援体制を構築する。 ②地域の課題と地域が持つ社会資源の機能が十分活用できるよう、地域住民が主体となった地域支援ネットワーク作りを努める。 ③権利擁護支援センターの周知活動を図り、必要性のある住民へのアセスメントを行い連携と支援を強化する。	①自治会や老人会の会合等、地域活動の機会をとらえて虐待防止や消費者被害の啓発活動を行った。効果的な実践には地域に出向き実態把握に努めることを優先とした。 ②認知症や精神疾患の家族等、多問題を抱えるケースでは早期介入、早期相談により速やかな解決を図った。問題の多くが市や他機関との連携が必要のため共同して取り組み、人権優先な支援体制で臨むことができた。 ③認知症サポーターや介護者教室を実施、継続的で身近な支援体制づくりに取り組んだが地域への浸透等課題が残った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①居宅介護事業所やサービス提供事業所が問題解決に当たり共に情報交換や事例検討する場として地区担当ケア会議や事例検討会などを開催しケアマネジメント機能を高める。 ②地域のインフォーマルサービスの発掘に努め、地域資源を生かすため、知識や理解、情報を得る体制を整える。	①地域の社会資源を調査しまとめた。今後はそれを生かす方法が検討課題である。既存の情報提供は機会があるごとに発信した。 ②エリア内の医療機関をはじめ可能な限りかかりつけ医との連携を図った。特に虐待ケースなど発見や見守り等に協力関係ができた。 ③問題ケースを抱えるケアマネジャーには同行訪問や担当者会議への参加でサポートに努めた。また、地域ケア会議は2回実施、今後は実情に即し内容の充実化を図る予定である。
	介護予防ケアマネジメント	①住み慣れた地域での生活を継続したいという願いを地域住民の課題として意識づけし、その人にあった適切な介護予防ケアマネジメントを実施する。	①対象者に対し推進事業参加へ向け電話や訪問活動で積極的に声掛けした。 ②予防プランは他居宅への委託を含め適切なケアマネジメントにより順調に推移した。
	介護予防コーディネート事業	②地域に出向き地域住民と交流することで地域の課題を把握し、住民同士のつながりや相互理解を深める支援に取り組む。	①定期的介護予防講座は毎回50名余の受講者が定着、また各地域では自治会や老人会等のイベントに参加、健康講座や体操を通し介護予防の普及活動を積極的に行った。 ②介護予防は地域活動の最前線と捉え実践的啓発によりネットワーク作りに取り組んだが市営住宅等介入が困難な地域が課題として残った。 ③自主グループにはスムーズな運営が継続できるよう支援に努めた。
地域の課題と重点目標	①今までの活動実績をもとに地域包括支援センターの役割や業務内容の周知活動を展開し、住民主体の地域支援ネットワークの構築に取り組む。 ②介護予防の目標を地域に住み続けることとリンクさせ、問題や課題に対し総合相談窓口として早期に対応できる体制づくりを行う。	①地域支援事業では実施主体として運営できなかったことが反省点である。地域の要望を受け止め、次年度は積極的に生きがい事業にも取り組んでいきたい。 ②ひとり暮らし高齢者等モデル事業は関心を持って経過を拝見、受託を想定し対象地域に向けサロン活動の呼びかけを準備した。住民主体の活動が地域力、住民力の実現と位置づけ、具体的な事業実施が他地域のネットワーク作りにも有効な機会と捉え進めていく。	

平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告

		みなみ町 (計画)	みなみ町 (報告)
地域の状況	人口 高齢者人口 高齢化率	8,728人 2,107人 23.7%	
人員体制	センター長 看護師 (非常勤看護師) 主任介護支援専門員 社会福祉士 介護支援専門員 事務	1名 1名 0名 3名 1名 1名	計7名
取組み項目	総合相談支援	①地域包括支援センター周知活動を行い、本人、関係者が相談しやすい環境を目指していく。 ②地域の関係者と協同し災害時要援護者の実態把握に努める。 ③保健、福祉、社会資源の情報を積極的に入手し、高齢者の様々なニーズに的確な情報提供を行う。	①70歳の長寿祝いを受けた方へ個別訪問を行い、支援センターの周知活動を行った。 毎月1回広報誌を発行し、自治会の回覧板で支援センター業務等周知をさせていただいた。 ②ほぼ毎月(8月以外)高齢者地域支援連絡会を実施し、地域のあり方や災害時の自助共助について等の情報交換を行った。 ③熱中症訪問、長寿祝い訪問など通じ、地域の高齢者の実態把握を行った。
	権利擁護	①高齢者地域支援連絡会や訪問により見守りネットワーク事業の拡大を目指し、地域の高齢者問題の早期発見、早期解決に努める。 ②認知症サポーター「ささえ隊」の養成講座を開催し、認知症があっても安心して生活が出来る地域作りを目指していく。 ③家族介護者教室を開催し、介護者の精神的な負担軽減を図り、高齢者虐待の予防に努める。	①高齢者地域支援連絡会を通し、虐待に関する講座を行い早期発見を呼びかけた。 70歳の個別訪問時、見守りネットワークを併せて周知し、近所で気になることを気軽に連絡していただけるようお願いした。 ②消費生活センターや警察と適宜情報交換を行った。 高齢者地域支援連絡会を通じ、実際あった最新の消費者被害についての情報を共有した。 ③ささえ隊養成講座を年3回実施。認知症があっても安心して暮らせる地域づくりを目指した。 家族介護者教室(懇談会)を年3回実施。介護者の精神的な負担軽減等を行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議などに積極的に参加し、ケアマネ等介護、福祉関係者との連携を深める。	①担当地区ケア会議(ケアマネ支援)を開催し、座談会形式での情報交換、共有を行い連携を深めた。 ②複合的な課題を有するケースや支援困難なケース等について、ケア会議を開催することによりケアマネジャーを支援し、また連携して対応を行った。
	介護予防ケアマネジメント		
	介護予防コーディネート事業	①介護予防コーディネーターを中心とし、府中市介護予防事業の普及、啓発を行う。	①自治会、老人会、民謡連盟等へ出向き、年間42回普及啓発のため体操を行った。 ②対象者へ電話案内、個別訪問を行った。 地域の方へ向け、毎月の広報誌で広く介護予防事業の周知を行った。 ③地域で2か所(体操・ビーズ作成)の地域ネットワーク立ち上げ支援を行った。 ④自主グループへ定期的に参加し、書類の手伝いなど継続できるよう支援を行った。
地域の課題と重点目標	地域の中には、地域包括支援センターをご存じない方が未だ多数いる。昨年度同様に様々な機会を通じて支援センター周知を行い、地域の高齢者が安心して生活が出来る地域作りを目指す。	70歳の方への訪問、広報誌、その他地域の祭りや自治会の集まり等を活用した支援センター周知を行った。 高齢者地域支援連絡会を継続して開催することにより、自治会長や老人会長、民生委員との連携が強くなっているのを感じる。今後、より強固な地域ネットワークの形成を目指し、高齢者地域支援連絡会の運営の工夫等を通じて地域の活性化を支援していく必要があると思われる。	

平成23年度 府中市地域包括支援センター活動報告 関係資料

【表1-①】相談件数

	合計	よつや	あさひ	しみず	泉苑	安立園	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	みなみ町
1 相談件数	39,813	4,304	3,800	4,337	5,194	3,440	5,531	4,232	566	1,644	2,464	4,301
(内新規)	3,077	648	220	410	147	364	362	375	31	194	170	156
来所	3,085	238	172	304	256	322	220	604	29	114	235	591
電話	17,007	1,624	1,556	2,568	2,355	1,378	1,372	2,023	168	988	920	2,055
訪問	12,251	733	1,867	1,047	1,645	914	2,120	1,224	347	441	1,024	889
その他	7,470	1,709	205	418	938	826	1,819	381	22	101	285	766

2 主な相談者	合計	よつや	あさひ	しみず	泉苑	安立園	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	南町
①本人	16,341	763	1,726	2,276	2,268	1,058	3,001	1,867	145	400	937	1,900
②同居親族	5,207	577	698	533	682	510	463	546	83	322	395	398
③ケアマネ	3,201	328	231	316	395	178	412	455	61	115	162	548
④別居親族	3,044	401	349	281	468	304	186	354	35	155	289	222
⑤高齢者施設	1,493	175	154	122	146	128	107	191	22	65	107	276
⑧医療機関	1,039	119	182	106	82	91	122	106	6	40	101	84
⑩地域住民・団体	600	71	60	70	51	38	49	119	5	9	20	108

3 相談内容(延べ数)	合計	よつや	あさひ	しみず	泉苑	安立園	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	南町
①介護保険	12,974	1,184	1,783	1,174	1,193	1,101	1,600	1,801	85	838	1,099	1,116
②福祉サービス	5,669	902	193	540	1,252	563	452	586	41	189	332	619
③日常生活	3,540	240	194	499	675	114	393	440	84	173	359	369
④実態把握	2,231	41	200	583	78	301	13	344	59	154	391	67
⑤医療機関	2,423	106	390	81	237	168	227	246	30	202	568	168
⑦認知症	1,746	181	93	91	182	163	225	141	4	83	232	351
⑫緊急対応・安否確認	858	34	391	30	66	40	44	40	37	63	49	64

【表1-②】見守り相談件数(表1-①の内数)

	H22件数	H23件数	新規件数(内)	実人数
よつや苑	238	99	17	36
あさひ苑	534	376	49	117
しみずがおか	229	167	27	60
泉苑	350	211	6	40
安立園	928	1,736	455	637
かたまち	349	537	442	495
しんまち	1,389	911	92	183
緑苑	373	216	4	28
にしふ	93	59	10	36
これまさ	43	35	12	21
みなみ町	535	103	24	66
合計	5,061	4,450	1,138	1,719

【表2】高齢者地域支援連絡会 開催状況

	開催回数	主な内容
よつや苑	12	高齢者が集える場所づくり、地域の取組や課題、介護予防
あさひ苑	12	災害時の地域のつながり、消費生活トラブル、熱中症対策の振り返り
しみずがおか	7	地域のつながり、コミュニケーション、熱中症対策
泉苑	10	地域の見守りに関する取組・見守り体制、高齢者虐待
安立園	9	「地域支えたいチーム」、地域づくりの活動・提案、熱中症対策
かたまち	11	見守りネットワーク、消費者被害、介護保険、高齢者虐待、防災対策
しんまち	5	見守りネットワーク、地域のつながり、介護予防、熱中症対策
緑苑	6	地域包括センターの役割、地域防災、介護予防、熱中症対策
にしふ	3	熱中症対策・予防、施設見学、高齢者虐待
これまさ	6	地域支援ネットワークの取組、災害時要援護事業
みなみ町	11	高齢者虐待、見守りネットワーク、消費者被害、防災知識、認知症理解

*うち3回はしみずがおかと協同開催
*うち3回はあさひ苑と協同開催

【表3】平成23年度担当地区ケア会議
実施状況(報告書提出分)

	実施回数	実人員
よつや苑	23	20
あさひ苑	25	20
しみずがおか	15	13
泉苑	28	21
安立園	28	20
かたまち	17	13
しんまち	29	21
緑苑	7	7
にしふ	43	29
これまさ	10	9
みなみ町	10	8
合計	235	181

【表4-①】平成23年度担当地区ケア会議(情報交換会等)実施状況

	実施回数	地域等	介護支援専門員	
		情報交換会	情報交換会	事例検討会
よつや苑	7	5	1	1
あさひ苑	10	8	2	
しみずがおか	3	1	2	
泉苑	1	0	1	
安立園	2	0	1	1
かたまち	3	1	2	
しんまち	3	2	1	
緑苑	1	1	0	
にしふ	5	4	1	
これまさ	4	3	1	
みなみ町	3	0	3	
合計	42	25	15	2

【表4-②】担当地区ケア会議事例検討会等

担当	精神	一般
東部地区(あさひ苑・しみずがおか・緑苑・これまさ)	1	1
中部地区(安立園・かたまち・しんまち)	1	1
西部地区(よつや苑・泉苑・にしふ)	1	1
合計	3	3

【表5】認知症サポーター「ささえ隊」養成講座 開催状況

	開催回数	養成数
よつや苑	6	96
あさひ苑	2	37
しみずがおか	6	89
泉苑	2	25
安立園	9	252
かたまち	5	54
しんまち	4	89
緑苑	1	12
にしふ	4	49
これまさ	3	35
みなみ町	3	26

【表6】認知症サポーター「ささえ隊」ネット名簿登録者(具体的活動希望者)累計数、活動支援状況

	登録累計	活動支援回数
よつや苑	74	
あさひ苑	42	ネット会議 1回開催
しみずがおか	33	
泉苑	44	ネット会議 2回開催
安立園	29	
かたまち	39	ネット会議 1回開催
しんまち	41	
緑苑	26	
にしふ	24	
これまさ	36	
みなみ町	12	
合計	400	

【表7】平成23年度家族介護者教室

施設名	回数	人数	主な内容
よつや苑	1	14	認知症サポーター養成講座
あさひ苑	14	154	精神科医による認知症講座、「介護者サロン」
しみずがおか	3	7	家族介護者懇談会
泉苑	6	41	医師を招いて「認知症への理解と接し方」の講義
安立園	6	31	医師を招いての家族介護者懇談会
かたまち	5	30	家族介護者懇談会
しんまち	3	50	認知症サポーター養成講座
緑苑	3	19	施設見学
にしふ	4	56	ささえ隊養成講座
これまさ	2	54	大学教授を招いて「うつ」についての講座
みなみ町	3	11	懇談会
総計	50	467	

【表8】平成23年度地域包括支援センター別予防プラン作成実績(年間延数)

	要支援1プラン作成数				要支援2プラン作成数				プラン作成数 合計			
	作成数	包括作成	委託	併設(再掲)	作成数	包括作成	委託	併設(再掲)	作成数	包括作成	委託	併設(再掲)
よつや苑	702	552	150	4	664	495	169	1	1,366	1,047	319	5
	100.0%	78.6%	21.4%	2.7%	100.0%	74.5%	25.5%	0.6%	100.0%	76.6%	23.4%	1.6%
あさひ苑	857	569	288	113	1,083	455	628	230	1,940	1,024	916	343
	100.0%	66.4%	33.6%	39.2%	100.0%	42.0%	58.0%	36.6%	100.0%	52.8%	47.2%	37.4%
しみず	716	468	248	64	729	444	285	90	1,445	912	533	154
	100.0%	65.4%	34.6%	25.8%	100.0%	60.9%	39.1%	31.6%	100.0%	63.1%	36.9%	28.9%
泉苑	516	298	218	120	813	379	434	183	1,329	677	652	303
	100.0%	57.8%	42.2%	55.0%	100.0%	46.6%	53.4%	42.2%	100.0%	50.9%	49.1%	46.5%
安立園	1,006	892	114	0	691	598	93	0	1,697	1,490	207	0
	100.0%	88.7%	11.3%	0.0%	100.0%	86.5%	13.5%	0.0%	100.0%	87.8%	12.2%	0.0%
かたまち	824	591	233	15	807	479	328	47	1,631	1,070	561	62
	100.0%	71.7%	28.3%	6.4%	100.0%	59.4%	40.6%	14.3%	100.0%	65.6%	34.4%	11.1%
しんまち	658	480	178	13	614	477	137	49	1,272	957	315	62
	100.0%	72.9%	27.1%	7.3%	100.0%	77.7%	22.3%	35.8%	100.0%	75.2%	24.8%	19.7%
にしふ	209	173	36	0	325	221	104	0	534	394	140	0
	100.0%	82.8%	17.2%	0.0%	100.0%	68.0%	32.0%	0.0%	100.0%	73.8%	26.2%	0.0%
これまさ	521	345	176	0	700	420	280	0	1,221	765	456	0
	100.0%	66.2%	33.8%	0.0%	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%	62.7%	37.3%	0.0%
計	6,009	4,368	1,641	329	6,426	3,968	2,458	600	12,435	8,336	4,099	929
	100.0%	72.7%	27.3%	20.0%	100.0%	61.7%	38.3%	24.4%	100.0%	67.0%	33.0%	22.7%

※併設(再掲)は地域包括支援センターと同法人の事業所で、割合は委託数に対する割合

【表9】平成23年度介護予防コーディネーター活動状況

	講座開催数	講座参加者数	訪問活動数	面接活動数	電話活動数	自主G数	自主G支援数	地域ネットワーク活動事例数	体験教室開催数	体験教室参加者	ふちゅう体操開催	ふちゅう体操参加者
よつや苑	47	998	12	2	0	5	60	1	4	29	7	205
あさひ苑	53	581	0	0	0	3	36	0	6	77	1	25
しみずがおか	54	615	1	3	47	7	84	1	8	70	6	143
泉苑	51	712	0	9	34	1	12	0	11	66	7	419
安立園	60	1149	4	4	7	2	24	2	7	51	8	324
かたまち	80	866	2	0	54	5	60	0	4	20	5	198
しんまち	49	686	22	8	208	3	36	0	6	72	6	364
緑苑	44	605	7	16	9	2	24	1	3	51	4	151
にしふ	40	495	9	21	51	0	0	0	2	3	15	865
これまさ	46	1028	2	0	0	6	72	0	4	18	3	65
みなみ町	30	221	16	15	74	3	36	1	6	24	43	1419
計	554	7,956	75	78	484	37	444	6	61	481	105	4178

平成24年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名	基本委託事項／市の取組み	よつや苑	あさひ苑	しみずがおか	泉苑	安立園	かたまち
地域の状況	人口 247,126人 高齢者人口 47,095人 高齢化率 19.1%	人口 34,073人 高齢者人口 6,344人 高齢化率 18.6%	人口 29,112人 高齢者人口 5,124人 高齢化率 17.6%	人口 28,136人 高齢者人口 5,364人 高齢化率 19.1%	人口 25,059人 高齢者人口 5,441人 高齢化率 21.7%	人口 26,528人 高齢者人口 5,216人 高齢化率 19.7%	人口 20,505人 高齢者人口 3,460人 高齢化率 16.9%
人員体制		センター長 1 保健師 1 主任介護支援専門員 1 社会福祉士 1 介護支援専門員 4 事務 0	センター長(看護師) 1 保健師(非常勤) 1 主任介護支援専門員 1 社会福祉士 2 介護支援専門員1名 非常勤2名 介護福祉士・事務(非常勤) 3	センター長 1 保健師 1 主任介護支援専門員(社会福祉士) 1 社会福祉士(非常勤1・介護専門員) 3 介護支援専門員(非常勤1) 1 事務 1	センター長 1 看護師 1 主任介護支援専門員 1 社会福祉士 2 介護支援専門員 2 介護福祉士 1	センター長 1名 看護師 2名 主任介護支援専門員 1名 社会福祉士(センター長兼務1名) 2名 介護支援専門員(非常勤1名) 2名 相談員・事務(非常勤1名) 2名	センター長 1 保健師 1 主任介護支援専門員(センター長兼務) 1 社会福祉士 3 介護支援専門員(非常勤1名) 3 事務 1
総合相談支援	①総合相談 ②実態把握 ・災害時要援護者名簿	①個別相談を円滑に対応できるように、問題発見から課題解決までの相談職員個々のスキルアップを図る。	①要援護高齢者等及びその家族等からの各種の相談に対し、電話、面接、訪問等により、心身の状況やその家族状況の実態把握をすると共に介護ニーズを把握し、適切な助言、指導、支援を行う。 ②医療と連携を図り、末期がんや周辺症状のある認知症の支援に取り組む。	①個別訪問等の強化による、個別ニーズの把握の推進と、顔の見える関係づくりの推進。 ②地域の民生委員・自治会・老人クラブをはじめとする、既存の団体・組織・グループとの連携により、面から個への相談・支援へのきっかけづくりや個別ニーズの把握の推進と支援の充実を図るため、長期的視野にたった、地域づくりの取組みを行う。	①地域高齢者及び家族の状況や介護ニーズ等の把握を強化し、各相談員の専門性を活かしつつチームで取り組み、早期・的確に対応できるような環境整備。 ②地域関係者との連携を深め、問題の早期発見に努めると共に、地域住民への包括支援センター周知活動を継続する。	①高齢者地域支援連絡会を定期的に開催し、地域毎の課題に注目し、解決への仕組み作りに取り組む。 ②担当地域の自治会等を回り、単身・高齢世帯のみならず、未就労等リスクがある子と同居している高齢者の把握を図る。	①高齢者の実態把握と包括支援センターの周知。 ②地域住民のネットワークをつくり、見守り体制を強化する。 ③相談に対しては迅速に対応。関係機関と連携し、安否は必ず自分たちの目で確認する。
権利擁護	①高齢者虐待の防止および対応 ②消費者被害の防止及び対応 ③判断能力を欠く状況にある人への支援 ・成年後見制度活用支援 ・高齢者虐待等、対応困難ケースへの対応を、地域包括支援センターと市が協働で行う。 ・認知症に関する理解啓発の推進及び本人と家族の支援体制構築	①「見守りネットワーク」の普及活動を継続し、高齢者虐待や支援を要する高齢者の早期発見が行える地域作りを寄与する。 ②認知症サポーター養成講座の開催を通じ、認知症の正しい理解を地域の方や介護者の方へ伝えていく。 ③権利擁護センターふちゅうとの連携を密にし、権利擁護事業を要する高齢者の支援を速やかに調整できるようにする。	①高齢者虐待の防止、消費者被害の防止、成年後見制度支援について、市に迅速に報告をすると共に、関係機関(権利擁護センター府中)との連携・調整し、取り組む。	①消費者被害や高齢者虐待を始め様々な情報の収集と、権利擁護に関する正確な知識の習得に努め、よりの確な情報提供ができるよう職員のスキルアップを図る。 ②権利擁護センターをはじめとする関係機関と連携を取り、成年後見制度の利用支援も含め、よりの確な支援が図れるようにする。	①相談員の専門性を更に高め、市や権利擁護センターふちゅう等との連携を深めながら、高齢者虐待や消費者被害の防止・成年後見制度利用等を支援していく。 ②認知症サポーター養成講座を開催し、地域に対し認知症に対する正しい知識と理解を深めることを推進していく。	①認知症サポーター養成講座を学校・PTA始め多様に働きかけて開催する。また認知症研究者のみならず、未就労等リスクがある子と同居している高齢者の把握を図る。	①ささえ隊養成講座を小学校や自治会で開催し、高齢者のみならず若い世代へ認知症の理解を広める。 ②見守りネットワーク、高齢者地域支援連絡会の機能を十分に活かし、虐待の早期発見、早期対応に努める。 ③権利擁護センターとの連携強化。
取組み項目	①包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備 ・地域資源との連携による支援体制 ・医療と介護・福祉との連携 ②個々の介護支援専門員へのサポート ③居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携 ④認知症疾患医療センターとの協働による医療との連携体制構築	①担当地区ケア会議の開催を通じ、地域の居宅介護支援センターとの連携を図る。 ②看護職を中心に訪問看護ステーションとの情報交換を行い、必要な支援体制を固める情報収集に取り組む。 ③地区民生委員と相談事例の振り返りなどを行い、支援を要する状況の見極めとその対応方法について共有できるようにする。	①ケアマネ支援：居宅介護支援事業所の介護支援専門員からの相談や依頼があった場合の支援。 ②虐待等困難事例対応：担当地区ケア会議を開催し、地域と事業所、関係機関と居宅介護支援センターとの連携を図り、ネットワークの構築に努める。 ③地域支援：民生委員を始め各関係機関と連携し、問題を抱える高齢者へ早期介入を図る。	①地域の組織・団体からの情報提供や、その後の見守りにかかわってもらえるような、地域ぐるみの取組みにむけ幅広い層への働きかけにつとめる。 ②地域の各団体や市民、ケアマネなどの専門職との連携をふかめる。	①担当地区ケア会議開催やケース対応と一緒に取り組むことにより、介護支援専門員が安心して相談できるような環境整備に努める。 ②同じくケア会議やケース対応等を活かし、関係機関相互の顔の見える関係性を強化していく。 ③ケアマネジメントを有効的に遂行するための一貫として、施設内部の連携を更に深める。	①担当地区ケア会議の開催：地域のケアマネージャーを対象に事例検討会1回、中部地区合同で2回の事例検討会を行い、専門性の向上と包括・事業所との連携強化を図る。	①居宅介護支援事業所との顔が見える関係を築く。 ②民生委員、自治会、老人会、医療系サービス、介護保険サービス、ボランティア活動等の社会資源を結びつけ、関係者間のネットワークを構築する。
介護予防ケアマネジメント	①指定介護予防支援事業 ②二次予防対象者の介護予防ケアマネジメント事業	①介護予防ケアマネジメントにおける「自立支援」の視点強化に努める。	①要介護状態になる危険の高い高齢者に対して、適切な介護予防サービスが利用できるように介護予防プラン作成を行う。	①住み慣れた地域でその人らしくすみつけられるよう、一人ひとりの状況確認の充実と、自立にむけた適切な支援がはかれるように努める。 ②地域での自立支援のため、地域の社会資源等の有効活用を図る。	①法令遵守徹底の意識を高め、自立支援に即した介護予防ケアプラン作成する。 ②内部で情報の共有を強化し、個々のマネジメント力を高めるための内部環境を整える。	①専任のスタッフ及び主任介護支援専門員を中心に介護予防支援事業を適正に実施し、介護に認定された場合はその後のフォローに努め、介護に移行した原因を分析し、予防プランに反映させる。	①介護予防の目的を本人・家族に説明し、認識してもらえるよう努め生活機能改善・自立への意欲を引き出せるよう支援する。
介護予防コーディネート事業	①介護予防の普及啓発 ②介護予防講座の開催 ③介護予防教室参加調整 ④地域ネットワーク活動 ⑤介護予防自主グループ支援 ⑥元氣一番ふちゅう体操の普及	①介護予防健診のPRを工夫し、返信率と介護予防事業の参加者増に力を入れる。 ②個々の状態や希望に合わせた各種事業紹介と自主的な介護予防への取り組みを支援します。	①高齢者の生活と自立を支援するために介護予防コーディネーターを中心に、介護予防教室等の調整を行う。 ②地域の中で安心して自立生活が継続できるように、地域デイサービス利用を支援し適切なサービス利用に調整する。	①介護予防教室やふちゅう体操の定期的な実施により、事業の普及に努める。 ②地域での自主的取組みを推進するため、自主グループの継続支援を行う。	①介護予防コーディネーターを中心に、予防事業を展開する中で、事業の普及啓発と共に包括の周知に努める。 ②自主グループ・サークル活動への後方支援を行う。	①看護師と介護予防コーディネーターが中心となり予防講座をきめ細かく実施する。昨年度と比べ回数も内容も大幅に拡大し、介護予防コーディネーターの動きを活性化させる。	①地域づくりも意識しながら、積極的に地域へ向かい介護予防の周知を行う。 ②各自治会、老人会のニーズに合わせた介護予防講座を展開する。
地域包括支援ネットワーク構築	地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの拠点として、機能を充分活かせるよう、地域住民主体の地域支援体制の構築等について、連携及び後方支援に努める。 ①関係機関との地域支援ネットワーク検討会議及び地域支援ネットワーク関係者連絡会の開催 ②見守り等地域支援活動の普及啓発 ③高齢者地域支援連絡会の運営支援及び地域の懇談会の開催促進	①地域の方に、高齢者支援の仕組みを理解していただけるよう取り組む。高齢化における地域の支援の在り方を共に考え、関係機関が理解し合い役割分担が行えるようにしていきたい。 ②サロン活動などを通じて、地域のつながり作りの場を設ける。 ③災害時要援護者名簿登録者を対象とした「つどい」を催し、つながることの安心感が得られるよう取り組む。	①今まで行ってきた、高齢者地域支援連絡会等をはじめ、地域の介護保険サービス事業、医療機関、自治会、民生委員、老人クラブなどインフォーマルな社会資源と施設機能を有効的に連携する環境整備に努める。 ②一人暮らし高齢者等地域支援事業の取り組みとして、地域交流サロン等を今年度も展開し、地域主導を模索していく。	①地域支援連絡会などの機会を通じ、地域の様々な機関・団体の相互理解や連携にむけてのきっかけづくりを行う。 ②お互いの連携を深めながら、地域のニーズを包括につないでもらえるような仕組みづくりとその後の地域での見守りへの協力をしてもらえるような働きかけを行う。(面から個、個から面のつながりの構築)	①地域包括ケア構築に向けて、地域支援連絡会やケア会議の開催、ケース対応を通じて地域関係者や専門機関との連携を深め、ネットワーク構築のための環境を整えていく。②認知症サポーター養成講座やささえ隊ネット、地域支援連絡会等を活用し、認知症に対する正しい知識と理解を深め、安心して暮らせる地域作りを推進していく。③一人暮らし高齢者等地域支援事業への取り組みとして、サロン活動を住民と協働で実施しつつ、地域に主体性を持っていただけるよう働きかける。	①老人会・自治会・地域の有志などに働きかけて、災害や介護予防などをテーマに地域支援連絡会を開催し、地域住民が主体的に地域作りに取り組めるような働きかけを行なう。 ②一人暮らし高齢者等支援事業として、一人暮らしの男性を対象に「男暖クラブ」を毎月開催し互助組織の構築を目指す。また一般高齢者向けに講演会を開催し、地域ネットワークの意義について周知・啓発を行なう。	①地域包括ケアの実現を目指し、積極的に地域に出向いて、高齢者のみならず地域を支える若い世代にむけても働きかけを行う。 ②地域の課題分析とニーズの把握をし、それぞれの地域に合わせた問題解決の方法を地域住民と共に考える。
地域の課題と重点目標	地域包括支援センターの機能強化を重点目標として、相談スキル、主任ケアマネの指導力、地域支援体制構築のためのファシリテーションスキルの向上など、統括調整機能により市が主体的に各方面から包括を支援する。また、地域のひとり暮らし高齢者と地域住民との交流により、日常の見守り活動につながるための「ひとり暮らし高齢者地域支援事業」について、委託する地域包括支援センターを10ヶ所に増やして取り組む。	H23年度、地域支援連絡会を通じて「地域のつながり」について意見をうかがえた。 H23年度モデル事業として実施した美好町3丁目における「つどい」の機会を継続することと、四谷地域での新規での「サロン」形成を支援していきたい。	①府中市第1地区の包括支援センターとして、府中市地域包括支援センター緑苑と連携し、委託業務を適切に遂行する。地域と各関係機関、拠点施設をつなぐパイプ役を認識し「地域包括ケア」の実現を目指す。 ②早期発見早期介入：独居や高齢者のみ世帯、重度認知症等や高齢者住宅やすらぎ、うらら多磨、都営住宅等の、地域で孤立しがちな方々への早期発見対応をめざし、現在行われている各種会議や事業の充実を図る。	古くから住んでいる住民と、新しく高層マンションや建売住宅に転入してきた住民との交流が希薄となっている。また、戸建住宅や集合住宅では、住民の意識も違い、とくに集合住宅では高齢化がすすみ、見守りの必要性を感じているが、関係をきずけられない状態がある。住民相互がみまもえる関係づくりにむけ、地域性に合わせた働きかけが必要。	高齢化率が高く、特に都営団地の多い地域において、高齢者の孤立化や住民同士の関係の希薄化が目立つ。また、住民の主体的な活動において、地域による温度差が著しい。地域ニーズの把握に努め、地域の特性を十分に把握した上でのアプローチを展開していく。地域関係者との関係を強化する中で、地域関係者個人との関係性を深めることはもちろん、例えば「自治会」等、機関との関係性を深めることで、役員が交代されても引き続き関係性が保持できるようにする。	①オートロックの高層マンションが多くあり、停電等の緊急時の対応に不安が大きい。 ②戸建て・都営住宅・マンションと入り組んでいるため、地域性が大きく異なっているため、その地域にあった個別的な対応が必要。 ③市の中心部で便利な生活圏であることから、住民同士の共助の意識が薄い。課題は多いが災害などを想定して共助意識を高め、しては住民が主体的に地域活動できることを目標としたい。	①今年度も、駅周辺に建設が予定されているマンションがいくつかある。他市からの転入者が多いことが予測されるが、その方たちにどのような方法で地域包括支援センターの周知を行っていくかが課題。H23年度同様、管理会社やマンションの管理組合にアプローチを続け、実績を積み上げていく。 ②単身世帯数が多い本町を中心に、個別訪問を行っていく。

平成24年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	みなみ町
地域の状況	人口 14,978 人 高齢者人口 3,759 人 高齢化率 25.1 %	人口 22,284 人 高齢者人口 3,519 人 高齢化率 15.8 %	人口 16,006人 高齢者人口 2,819人 高齢化率 17.6 %	人口 21,662 人 高齢者人口 3,963 人 高齢化率 18.3 %	人口 8,783人 高齢者人口 2,086人 高齢化率 23.8%
人員体制	センター長 1名 看護師（非常勤1名） 2名 主任介護支援専門員（センター長） 1名 社会福祉士 1名 介護支援専門員（非常勤2名） 3名 介護福祉士・精神保健福祉士 3名 計11名	センター長 1名 保健師 1名 主任介護支援専門員 1名 社会福祉士 1名 介護支援専門員 3名 事務 3名 計7名	センター長 1名 看護師 1名 主任介護支援専門員 1名 社会福祉士 2名 介護支援専門員 2名 予防コーディネーター・介護福祉士 3名 計10名	センター長 1名 看護師 1名 主任介護支援専門員 1名 社会福祉士 1名 介護支援専門員（非常勤1名） 4名 事務 1名 計9名	センター長 1名 保健師 1名 主任介護支援専門員 1名 社会福祉士 2名 介護支援専門員 1名 事務 1名 計7名
総合相談支援	①地域包括支援センターの周知広報を継続して行い、誰でもが気軽に相談できるセンターづくりに努める。 ②地域で活動する関係機関等との情報交換、連携を積極的に行い、支援の必要な方の早期発見、支援に努める。 ③継続した支援が可能な体制、環境の整備を行う。	①包括支援センターに配属された3職の専門性をフルに活用し地域に住む高齢者、家族の抱える多様な課題に対して多くの関係機関の目を持って支援にあたる。 ②地域団体、民生委員さんと連携し早期発見に努める。	＜地域ネットワークづくりの構築に向けて、地域や関連機関との連携強化を行なう＞ ①自治会の総会に出席して、総会役員との顔合わせと関係作りを行ないたい。 ②ささえ隊や地域のボランティアとの関係性を深め、在宅高齢者のために重層的な支援体制を整備する。	①包括の活動内容を民生委員、地域関係者等、従来の周知先に加え医療機関や商店会、学校関係、青少年等にも啓発活動を展開する。 ②災害時要援護者の実態把握を進め、地域関係者との連携を構築する。特に集合住宅へは重点的に取り組む ③相談窓口の個別対応が地域の信頼につながることを再認識し、迅速、適切な業務に徹する。	①支援センターの広報活動を積極的に行い、地域住民への周知を徹底していく。 ②地域の関係者と協力して災害時要援護者の実態把握に努める。 ③保健、福祉、等地域の社会資源の発掘に努めて、高齢者への的確な情報提供が出来るようにしていく。
権利擁護	①高齢者虐待の防止及び早期発見の為、見守りネットワーク事業の周知および協力店舗等の拡大を図る。 ②権利擁護について、教室や会議などを利用し、周知広報する機会を作る。 ③権利擁護について、職員学習の機会を持つ。	①府中市、権利擁護センターふちゅうとの連携。 ②地域住民へ対しての講座を通じての周知に努める。 ③認知症サポーター養成講座の展開と活動を提供し認知症への理解をより深める。	＜地域・関係機関との連携を図り、高齢者の権利を擁護する＞ ①虐待や消費者被害の防止を図るため、町会や自治会、老人会等に向けて啓発活動を行なっていく。 ②認知症になっても、住み慣れた地域で末永く暮らせるように地域、関連機関への働き掛けを行なう。	①虐待等は早期介入し速やかな情報の収集と連携体制を構築する。地域住民との連携には平時から信頼関係が持てるような地域活動に取り組む。 ②いつも気軽に話し合える関係から真実を見据え、介護予防講座や見守り支援、相談窓口を充実しきめの細かいネットワークづくりを行う。	①高齢者地域支援連絡会を定期的に開催し、地域の高齢者問題の早期発見に努める。 ②認知症サポーター養成講座を開催し、認知症のある高齢者が地域で安心して暮らせる地域作りを目指す。 ③家族介護者教室を懇談会形式で開催し、家族介護者の精神的負担軽減をはかり、高齢者虐待の予防に努める。
取組み項目 包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議等を通じて、地域の介護支援専門員、サービス事業所との情報交換に努め、地域の課題に対して共に解決できるように支援していく。 ②高齢者地域支援連絡会などを通じて、地域の協力機関、社会資源とのネットワークを強化、充実を図り、高齢者の支援環境を整備していく。	①担当地区ケア会議（事例検討会・事業者連絡会）を定期的に行う。 ②東中西の各エリアで実施される主任介護支援専門員が企画する講座、勉強会に積極的に参加し自らのスキルアップと事業所との連携も図る。	＜関連機関と共に利用者を継続的に見守っていく＞ ①利用者を在宅介護事業所に紹介した後も、定期的に情報交換を行いながら、経過観察を行なう。 ②支援センター内で、事例検討会を随時開催し、相談員のスキルアップを図っていく。	①担当エリア内の居宅事業所には積極的に声掛けし困難ケースの対応等、継続できるサポート体制を充実する。 ②定期的に地域情報や社会資源の発信を行い効果的に連携できる支援環境を整備する・	①情報交換会等ケアマネジャーが集まる機会に積極的に参加し、介護、福祉機関との連携に努める。 ②地域のケアマネジャーの困難ケースに対して一緒に問題解決に取り組み継続的なサポートを行う。
介護予防ケアマネジメント	①利用者が日常生活機能の向上に意欲を持てるように配慮し、それぞれの状態に合わせた目標の設定を意識した支援計画作成に努める。	①その方の持つ能力を引き出す、プランを利用者と共に考え導き出す。精神面を安定させ、本来の自信を取り戻し、地域の中での役割や生きがいを持ってもらう。 ②法令に基づいた遂行。	＜自立支援を目的とし、利用者の介護予防に取り組む＞ ①個々の高齢者の自立支援を目標に据えた支援を行なう。 ②利用者のケアマネジメントにおいて、課題を適切に抽出するため、アセスメントに力を入れる。 ③介護予防教室や予防プランの利用終了後、利用者の状況経過を把握するため、定期的に連絡を取る。	①地域における生活者の一員として利用者を捉えその人の意向を踏まえた適切な支援体制を構築する②介護予防プランにインフォーマルなサービスを効果的に活かし介護予防活動の向上を図る。	①地域の高齢者が地域でいつまでも生活していきたいという願いを実現する為、適切な介護予防計画を作成していく。
介護予防コーディネート事業	①介護予防の普及啓発が図れるように、より多くの講座の開催に努める。 ②老人会等による体力測定を開催を呼びかけることで、介護予防に対する意識を持ってもらい、教室・講座への参加につなげる。	①介護予防コーディネーターを中心に予防事業の周知と介護予防講座の展開。 ②府中市が企画するイベントへの協力。 ③自主グループ支援に留まらず、地域を支える集団としての意識付け。	介護予防コーディネーターおよび推進事業と地域デイ担当を中心に、地域の高齢者が地域で安心して生活するための支援を行う。 事業全般の普及啓発、活動参加への促し、参加者への適切な支援、参加終了後のフォローアップといった、一連の流れにて地域で生き生きと生活できるよう対応していく。 また、介護予防は包括支援センターと地域の方が出会う最初に機会になることが多いため、包括の機能など紹介することで本人のみならず、知り合い関係で困っている人がいたら「まずは包括へ相談へ」という流れを周知していく。	①介護予防サービスの取り組みが不十分な地域に対し重点的にスクリーンをグ行い地域住民の継続的参加を進める。 ②地域住民の身近な場所で気軽に参加できる介護予防講座を開設し日常生活の中に取り込んでいく。 ③自治会中心の介護予防講座に自治会メンバー以外も参加できるよう理解に努めていく。	①介護予防コーディネーターを中心にして、府中市の介護予防事業の普及啓発に努める。
地域包括支援ネットワーク構築	①地域支援連絡会の開催について、より多くの関係者に参加していただけるように働きかけ、地域の横のつながりを意識した連携の強化に努める。 ②見守りネットワークの周知広報を継続し、店舗や医療機関へ働きかけることにより支援体制の構築に努める。	①個別ケースを取り巻く環境の中で関係する人々との連携、ネットワークを担当地区ケア会議を開催することで構築する。 ②地域の中にある団体等の活動を利用した地域のネットワークを構築する。（※地域支援連絡会）のメンバー構成を再度検討する。 ③小中学生、その家族をいかに取り込むかの企画や仕組み作りを検討し実施する。	自治会、民生委員、老人会、シルバー人材、地区コミュニティ協議会、マンション管理組合、その他地域団体などへ包括機能を理解してもらい、相互関係を持てるような取り組みを目指す。 具体的には、関係性が出来つつある団体へは会合などへ積極的な参加をし双方のニーズなど理解を深め、具体的な協力し合えるよう取り組む。関係性が希薄な団体に対しては少しずつでも、次の関係性につながるよう根気強くPRしていく。	①認知症高齢者の問題を個別性で捉えることなく地域の普遍的課題として共有し取り組む姿勢を示したい。担当地区ケア会議開催時には近隣住民も参加できる体制を作ると同時に個人情報扱いや管理に関する協議も進める。 ②地域住民が主体的に活動する土壌づくりを行う。包括はできるだけ脇役に回り住民の自発性を促す活動を展開、住民によるネットワークの構築を図る。	①高齢者地域支援連絡会等、南町地域の住民や関係者が集まる機会を確保し、認知症や高齢者虐待等の高齢者に関する情報の普及、啓発を行って行く。また、それらを地域の課題と捉え、地域での改善も出来るような支え合う地域づくりを支援して行く。
地域の課題と重点目標	都営住宅が多く、高齢化率の高い地域であり、高齢者の地域とのつながり、見守り体制の構築が課題である。 ①地域包括支援センターの周知広報も含め、積極的に地域に出向き、情報の収集や講座の開催に努めるとともに、小回りのきいた支援を心掛ける。 ②総合相談機関として、ワンストップサービスを心掛け、適切な状況把握、情報提供に努める。 ③誰にでも伝わる言葉・表現で説明できるように努める。	①平成24年度からエリアになった、若松町（2丁目～5丁目）の地域の実態把握と介護予防、見守りネットワーク事業を利用しての企画の展開、民生委員さんを窓口とした、各自治会への周知活動を行う。 ②緑苑の地域交流スペースを市民の皆様へ提供し活動の場としてもらえるか、地域住民と検討、地域のニーズを把握した上でのサービス提供の展開。	＜地域の課題を明確にし、住民主導を主軸にした高齢者支援の体制づくりを行なっていく＞ ①各町会や自治会、老人会など集まる際に、2025年問題など、地域としてどのように取り組んでいくか考える機会を設けていきたい。 ②地区内の独居高齢者や老老介護等の実態把握を定期的に行ない、見守りの強化を図りたい。 ③目が届きにくい消費者被害が、未然に防止できるように研修会の開催やチラシの配布などの啓発を行ないたい。	①住民主体の支援ネットワークを進める。その土壌づくりのため自治会や老人会等既存の組織や介護予防講座においてネットワークの在り方を見直す観点から啓発していく。 ②ネットワークづくりは高齢者関連組織だけでなく地域の課題として障り者や子育て世代、若年層にも呼びかけ広がりを持った活動とする。 ③地域支援連絡会の目的や意義の検証と地域活動を担う動機づけを行い地域支援に活かしていく。	①これまでの広報、普及活動によって支援センターの周知は広がりつつある。今後は地域作りと言う視点を持ち、地域に高齢者問題の情報提供を発信して、地域の中から協力者を求めて行くようにしていく。